

MERCHANDISE SALES REGISTER

Patent Number: JP4095198

Publication date: 1992-03-27

Inventor(s): SUGIURA JIRO

Applicant(s):: TOKYO ELECTRIC CO LTD

Requested Patent: JP4095198

Application Number: JP19900209708 19900807

Priority Number(s):

IPC Classification: G07G1/12

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To save the operation labor of a cashier, and to improve the efficiency of a selling business by storing the executed result of an automatic price reducing means which reduces the price after detecting the lapse of an effective period from the effective period read by a bar-code scanner, printing it on a merchandise managing report and outputting it.

CONSTITUTION:A CPU 13 is equipped with a comparing means and the automatic price reducing means. When the cashier operates the selling business while reading and scanning the bar-codes of merchandise by the bar-code scanner, the bar-code to which the effective period information is stored and applied is read and scanned. Then, the information is transferred to the CPU 13, compared with a present date outputted by a clock means, and a registering processing is operated by the reduced sum of money after detecting the lapse of the effective period. Then, the executed result of this automatic price reducing means is stored in an information storing means 15, and this stored executed result is printed on the merchandise managing report and outputted by a report issuing means 7. Thus, the operating labor of the cashier can be reduced, and the efficiency of the selling business can be improved.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

TOP

⑫ 公開特許公報 (A) 平4-95198

⑬ Int. Cl. 5

G 07 G 1/12

識別記号

序内整理番号

361 E

8610-3E

⑭ 公開 平成4年(1992)3月27日

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

⑮ 発明の名称 商品売上登録装置

⑯ 特 願 平2-209708

⑰ 出 願 平2(1990)8月7日

⑱ 発 明 者 杉 浦 次 郎

静岡県三島市南町6番78号 東京電気株式会社三島工場内

⑲ 出 願 人 東京電気株式会社

東京都目黒区中目黒2丁目6番13号

⑳ 代 理 人 弁理士 柏木 明

明細書

1. 発明の名称 商品売上登録装置

2. 特許請求の範囲

1. 各種情報を記録した商品のバーコードをバーコードスキャナで読み取りして販売業務を行なうようにした商品売上登録装置において、有効期間の情報を含んで前記商品に付与されるバーコードを予め形成し、現在日時を検出する時計手段を設け、この時計手段が検出する現在日時と前記商品のバーコードから前記バーコードスキャナで読み取られた有効期間とを比較する比較手段を設け、この比較手段の比較結果から有効期間の経過を検知して前記商品の登録金額を値引きする自動値引き手段を設け、この自動値引き手段の実行結果を記憶する情報記憶手段を設け、この情報記憶手段内に記憶された前記自動値引き手段の実行結果を商品管理レポートに印刷出力するレポート発行手段を設けたことを特徴とする請求項1記載の商品売上登録装置。

段を設けたことを特徴とする商品売上登録装置。

2. 確実期限の情報を含んで前記商品に付与されるバーコードを予め形成し、この商品の確実期限と現在日時とを比較する比較手段を設け、この比較手段の比較結果から確実期限の経過を検知して前記商品の確実を判定する確実判定手段を設け、この確実判定手段の実行結果を記憶する情報記憶手段を設け、この情報記憶手段内に記憶された前記確実判定手段の実行結果を商品管理レポートに印刷出力するレポート発行手段を設けたことを特徴とする請求項1記載の商品売上登録装置。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は各種の販売業務に利用される商品売上登録装置に関するものである。

従来の技術

近年、POS(Point Of Sales)システムの

端末機としても利用可能な商品売上登録装置が開発されている。このような商品売上登録装置としては各種のものが存在するが、例えば、商品に金額等の情報をバーコードで付与しておき、このバーコードをバーコードスキャナで読み取ることで販売業務を迅速かつ簡易に行なうものがある。

ここで、実際の販売業務では生鮮食品等の商品に有効期間や破棄期限があるので、これらの期限に対応して商品の値引きや破棄を行なっている。発明が解決しようとする課題

従来の商品売上登録装置では、上述のような商品の値引きや破棄は作業者が手作業で行なっているので、この操作が煩雑で販売業務の作業能率が低下している。

また、上述のように手作業で行なった商品の値引きや破棄の実行を記録する手段がないので、販売業務中の値引きや破棄に関する情報が管理不能となっている。このため、値引きや破棄が多く発生す

る商品を特定できないなどして販売戦略の計画立案が困難になっている。

課題を解決するための手段

請求項1記載の発明は、各種情報を記録した商品のバーコードをバーコードスキャナで読み取ることで販売業務を行なうようにした商品売上登録装置において、有効期間の情報を含んで商品に付与されるバーコードを予め形成し、現在日時を検出する時計手段を設け、この時計手段が検出する現在日時と商品のバーコードからバーコードスキャナで読み取られた有効期間とを比較する比較手段を設け、この比較手段の比較結果から有効期間の経過を検知して商品の登録金額を値引きする自動値引き手段を設け、この自動値引き手段の実行結果を記憶する情報記憶手段を設け、この情報記憶手段内に記憶された自動値引き手段の実行結果を商品管理レポートに印刷出力するレポート発行手段を設けた。

請求項2記載の発明は、破棄期限の情報を含んで商品に付与されるバーコードを予め形成し、この商品の破棄期限と現在日時とを比較する比較手段を設け、この比較手段の比較結果から破棄期限の経過を検知して商品の破棄を判定する破棄判定手段を設け、この破棄判定手段の実行結果を記憶する情報記憶手段を設け、この情報記憶手段内に記憶された破棄判定手段の実行結果を商品管理レポートに印刷出力するレポート発行手段を設けた。

請求項1記載の発明は、有効期間の情報を予めバーコードで商品に付与し、この有効期間と現在日時とを比較手段が比較し、この比較結果から自動値引き手段が有効期間の経過を検知すると商品の登録金額を値引きし、この自動値引き手段の実行結果を情報記憶手段が記憶し、この記憶された自動値引き手段の実行結果をレポート発行手段が商品管理レポートに印刷出力することで、販売業

務中に賞味期限が経過した商品を自動的に値引きして登録することができるので、キャシャーの作業負担を軽減して販売業務の作業能率向上に寄与することができ、しかも、上述のような登録作業と同時に値引きした商品の情報を情報記憶手段に格納して後に商品管理レポートに印刷出力することができるので、値引きが必要となった商品に関する情報を簡単に管理できる。

請求項2記載の発明は、破棄期限の情報を予めバーコードで商品に付与し、この破棄期限と現在日時とを比較手段が比較し、この比較結果から破棄判定手段が破棄期限の経過を検知すると商品の破棄を判定し、この破棄判定手段の実行結果を情報記憶手段が記憶し、この記憶された破棄判定手段の実行結果をレポート発行手段が商品管理レポートに印刷出力することで、破棄期限が経過した商品を簡単に選別して破棄処分にすることができるので、作業者の負担を軽減して作業能率を向上

実に管理でき、破棄が多発する商品を特定するなどして販売戦略を良好に立案することができる等の効果を有するものである。

請求項2記載の発明は、破棄期限の情報を含んで商品に付与されるバーコードを予め形成し、この商品の破棄期限と現在日時とを比較する比較手段を設け、この比較手段の比較結果から破棄期限の経過を検知して商品の破棄を判定する破棄判定手段を設け、この破棄判定手段の実行結果を記憶する情報記憶手段を設け、この情報記憶手段内に記憶された破棄判定手段の実行結果を商品管理レポートに印刷出力するレポート発行手段を設けたことにより、破棄期限が経過した商品を簡単に選別して破棄処分にすることができるので、作業者の負担を軽減して作業能率を向上させることができ、しかも、上述のような選別作業と同時に破棄した商品の情報を情報記憶手段に格納して後に商品管理レポートに印刷出力することができるので、

破棄処理が必要となった商品に関する情報を簡易かつ確実に管理することができ、破棄が多発する商品を特定するなどして販売戦略を良好に立案する等の効果を有するものである。

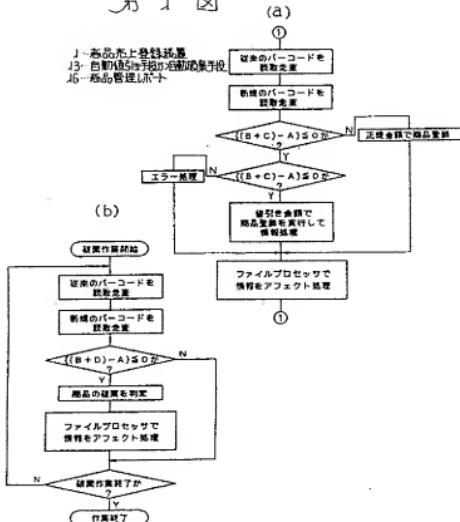
4. 図面の簡単な説明

図面は本発明の実施例を示すものであり、第1図はフローチャート、第2図は斜視図、第3図はブロック図、第4図は商品管理レポートの正面図である。

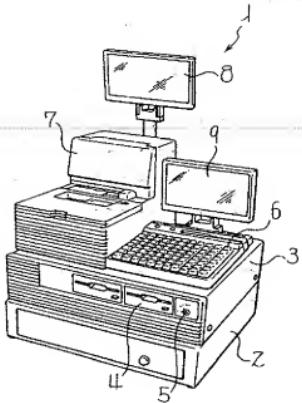
1…商品売上登録装置、6…レポート発行手段、
13…比較手段かつ自動値引き手段かつ破棄判定手段、16…商品管理レポート

出願人 東京電気株式会社
代理人 柏木 明

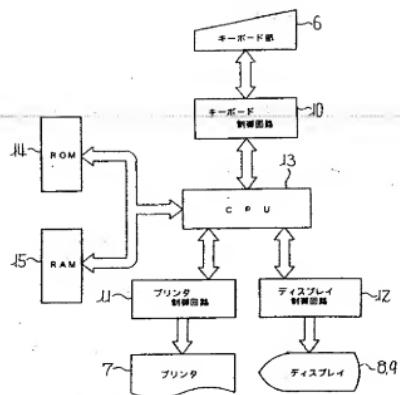

第1図



第2図



第3図



第4図

貯金残額切れ	残款(裏面)	積引き金額
OVERLIMIT	3	F 1 2 3 4 5
破棄	残款(裏面)	積引き金額
DESTRUCTION	5	F 6 4 8 2 5